

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
小項目(政策の方向性) 地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【何を測る指標か】

道民の定住意識を測る指標です。

【定義・算出式】

「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合です。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度 76.2%

【目標値】

目標年:平成36年度 目標値:増加させる

<目標値設定の考え方>

安心して暮らせる環境が整えば、より定住意識は高まり、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」とする回答は増加すると考えられることから、前回調査より「増加させる」ことをめざし、目標値を設定しています。

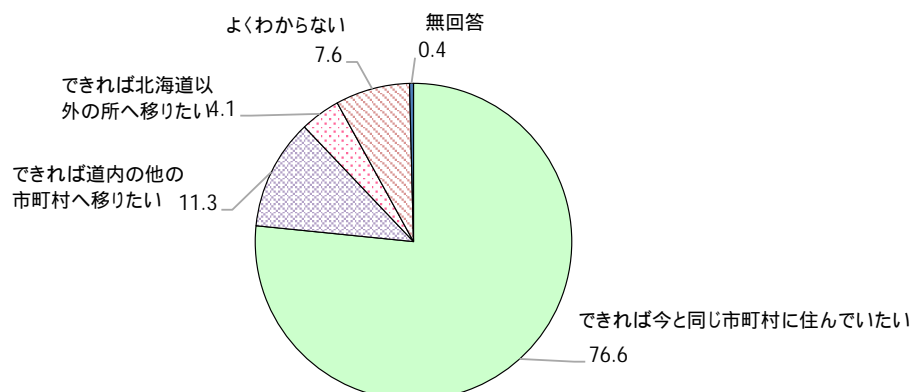
【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 76.6%

<達成度合の分析>

医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要があります。

データ



集落対策を実施している市町村

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) 地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【何を測る指標か】

地域で安心して暮らしていくために必要となる支援等の実施状況を測る指標です。

【定義・算出式】

集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数です。
・集落とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位です。

・集落の範囲は、下限を「町丁字界を細分しないこと」、上限を「小学校区(学区統廃合時は旧小学校区とする)を超えないこと」に設定しています。

・集落対策とは、集落に対して行う、生活交通の確保、買い物支援、地域コミュニティの活性化、高齢者支援、担い手対策、空き家対策、移住・定住対策、除排雪対策、防災対策等の取組です。

【出典】

北海道総合政策部「集落实態調査」、隔年調査

指標の達成状況

【 現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度 85市町村

【 目標値】

目標年:平成37年度 目標値:集落がある全ての市町村

< 目標値設定の考え方 >

地域で安心して暮らしていくために必要となる生活支援等に関する取組を、集落がある全ての市町村で実施することを目標としています。

【 実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値
平成29年度 142市町村

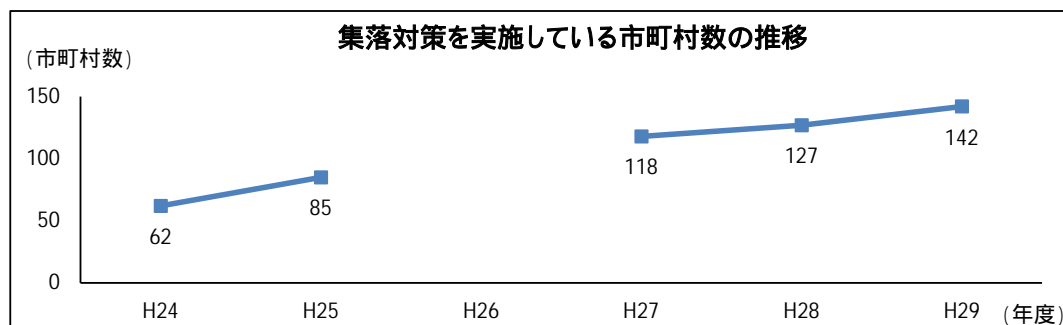
< 達成度合の分析 >

集落対策のモデル事例やノウハウを広く普及させ、対策に取り組む方々のネットワークを構築することにより、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れています。

データ

集落対策を実施している市町村数の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市町村数	62	85		118	127	142
		(現状値)				(実績値)



移住・定住の促進 (「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数)

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
小項目(政策の方向性) 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標です。

【定義・算出式】

北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて移住関連相談を受けた件数です。
・北海道ふるさと移住定住推進センターとは、北海道への移住を考えている方や、北海道での暮らしに関心をお持ちの方からのさまざまなお問い合わせや、ご相談に対応するワンストップ窓口のことです。

【出典】

北海道総合政策部調べ 毎年調査、3月確定

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
実績なし(平成27年10月開設)

<北海道ふるさと移住定住推進センター(札幌)>

本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成27年10月に開設しました。

場 所 / 北海道庁4階(北海道 総合政策部 地域創生局 地域戦略課内)

開設時間 / 月曜日～金曜日 8:45～17:30

(祝日、年末年始(12月29日～1月3日)はお休みです。)

土曜日・日曜日 10:00～16:00(要予約)

土曜日・日曜日の予約方法 / 直前の木曜日の17:00までに電話またはメールで
予約してください(予約なしで来庁されても職員は不在です。)

TEL / 011-204-5089 FAX / 011-232-1053

E-mail / sogo.chisei1@pref.hokkaido.lg.jp

<北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)>

本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成28年10月に開設しました。

場 所 / 東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館8階

開設時間 / 火曜日～日曜日 10:00～18:00

(月曜日、祝日、夏季休暇(8月11日～17日)、

年末年始(12月26日～1月4日)はお休みです。)

TEL / 090-1541-0011

E-mail / hokkaido1@furusatokaiki.net

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:1,600件

<目標値設定の考え方>

本道への移住の関心が高まる取組を推進することにより、NPO法人住んでみたい北海道推進会議において平成25年度に受け付けた相談件数の約2倍の件数とすることを目標としています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 827件

<達成度合の分析>

平成28年10月に東京センターを開設し、より一層のきめ細かな相談対応や情報発信、「北海道ウィーク」を実施したことでセンターの認知度が高まり、更なる相談件数の増加につながっています。

移住・定住の促進(ちょっと暮らし滞在日数)

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標です。

【定義・算出式】

北海道体験移住「ちょっと暮らし」利用者の延べ滞在日数です。
北海道体験移住「ちょっと暮らし」とは、道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住などを希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験していただくものです。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、6月公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度 66,592日

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:「ちょっと暮らし」滞在日数 84,000日

<目標値設定の考え方>

本道への移住や二地域居住を促進するための取組を推進して、単年度における延べ滞在日数を25%程度増加させることをめざし、目標値を設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

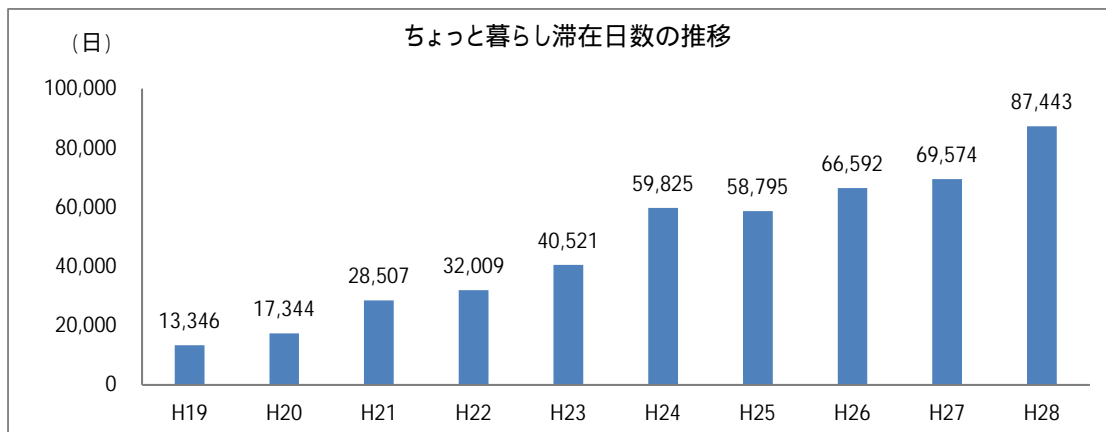
平成28年度 87,443日

<達成度合の分析>

本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」日数は、過去最高を記録しており、本道への移住に関心が高まっているといえます。

データ

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
日数	13,346	17,344	28,507	32,009	40,521	59,825	58,795	66,592	69,574	87,443
								(現状値)		(実績値)



地域おこし協力隊員数

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

地域づくりを担う人材の育成・確保の取組状況を測る指標です。

【定義・算出式】

本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数です。

・地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化などの進行が著しい地方において、都市住民を中心とした地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図ることを目的とした制度です。おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、各種の地域協力活動を行います。

【出典】

総務省「地域おこし協力隊・集落支援員に関する調査」、毎年調査、3月公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度 225人

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:670人

<目標値設定の考え方>

本道の移住に関する情報の発信や制度の周知などを行うことにより、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同様、平成32年度に平成25年度実績から約4倍の隊員数とし、平成33年度以降はその水準を維持することをめざし、目標値を設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 511人

<達成度合の分析>

市町村への制度の浸透、北海道で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が順調に増加しています。

データ

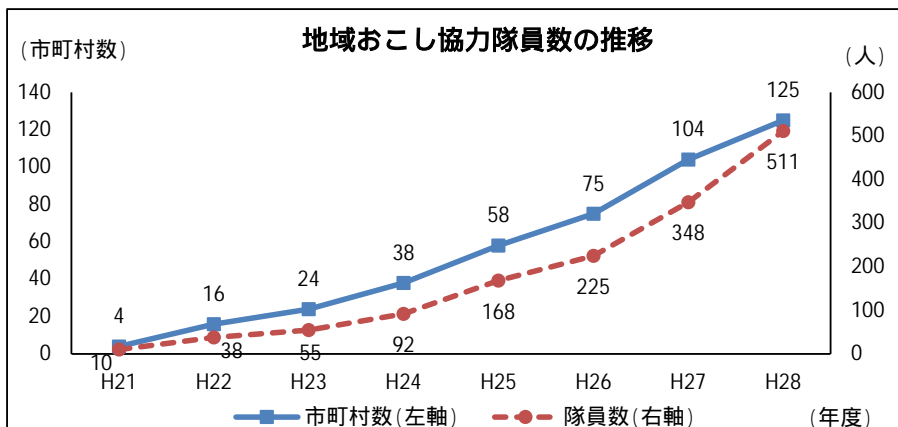
地域おこし協力隊員数の推移

(単位:市町村(上段)、人(下段))

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市町村数	4	16	24	38	58	75	104	125
隊員数	10	38	55	92	168	225	348	511

(現状値)

(実績値)



ブロードバンドサービス人口普及率

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) 地域の可能性を広げるICTの活用

【何を測る指標か】

いつでも、どこでもICTを利活用できる環境の整備状況を測る指標です。

【定義・算出式】

ブロードバンドとは、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称であり、具体的には、下記の6種類に分けられます。

- DSL(電話線を使った高速デジタルデータ通信サービス)
- FTTH(光ファイバーによる超高速データ通信サービス)
- FWA(無線による加入者系データ通信サービス)
- BWA(広帯域移動無線サービス)
- CATV(テレビの有線放送サービス)
- 3.9世代携帯電話(携帯電話等を用いて3.9世代移動通信システム(LTE)による通信サービス)

これら6種類の各ブロードバンドサービス人口普及率を合算して「ブロードバンドサービス人口普及率」としています。
(算出式)

各ブロードバンドサービス人口普及率 = 各ブロードバンドサービス契約数の総数 / 本道の全人口数 × 100(%)

ブロードバンドサービス人口普及率 = 各ブロードバンドサービス人口普及率の和

【出典】

総務省「北海道内のブロードバンドサービス及び携帯電話・PHSの契約状況」 四半期毎調査、概ね3ヶ月後公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度 79.4%

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:150%

<目標値設定の考え方>

ICT利活用を推進し、全国平均と同様の割合で人口普及率が増加することをめざし、目標値を設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 122.9%

<達成度合の分析>

スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、大幅に増加してきています。今後は、テレワークの普及や携帯電話不感地域の解消などに向けた取組により、さらなる数値の底上げが期待できます。

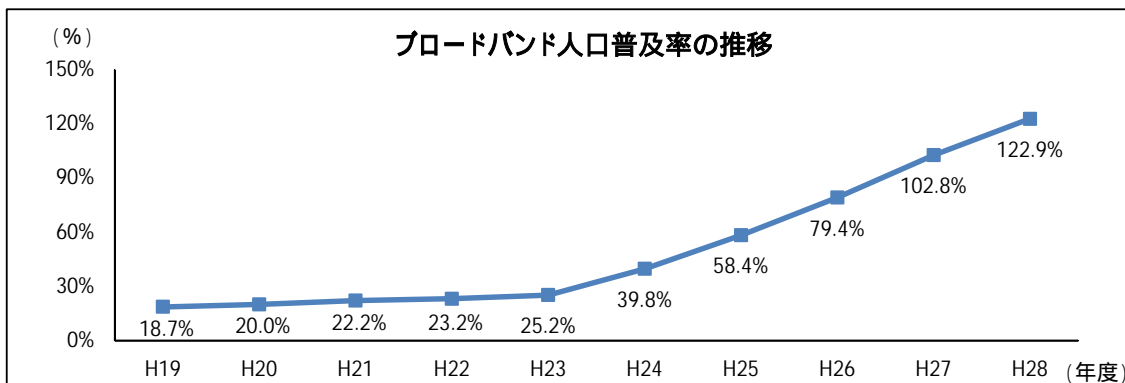
データ

ブロードバンド契約数及び人口普及率の推移

		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
北海道	契約数	1,045,525	1,116,179	1,230,199	1,279,566	1,387,628	2,176,735	3,178,884	4,318,113	5,551,588	6,600,860
	人口普及率	18.7%	20.0%	22.2%	23.2%	25.2%	39.8%	58.4%	79.4%	102.8%	122.9%

(現状値)

(実績値)



平均正答率の状況 (小学校6年生、中学校3年生)

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

本道の児童生徒の学力や学習状況の度合いを測る指標です。

【定義・算出式】

全国学力・学習状況調査における全国の平均正答率を100とした場合の北海道の各教科の数値(小学校6年生、中学校3年生)です。

・全国学力・学習状況調査は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析する全国調査です。

【国語A、算数・数学A】 主として「知識」に関する問題

【国語B、算数・数学B】 主として「活用」に関する問題

【出典】

文部科学省「全国学力・学習状況調査」、毎年調査、8月頃公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度

小学校 国語A 98.5 国語B 95.3 算数A 97.1 算数B 94.8

中学校 国語A 100 国語B 97.8 数学A 97.9 数学B 99.3

【目標値】

目標年:平成34年度 目標値:平成34年度までに全ての管内で全国平均値以上(100以上)

<目標値設定の考え方>

本道の子どもたちの学力・体力のステップアップを推進することにより、道内全ての管内において、全ての教科で平均正答率を全国平均値である100以上とすることをめざし、目標値を設定しています。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している平成34年度としています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度

小学校 国語A 97.4 国語B 96.9 算数A 97.0 算数B 94.3

中学校 国語A 99.3 国語B 97.7 数学A 99.4 数学B 98.2

<達成度合の分析>

【小学校】

国語A 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Aについては全国との差が前年度と比較して縮まりました。

国語B 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Bについては全国との差が前年度と比較して縮まりました。

算数A 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Aについては全国との差が前年度と比較して縮まりました。

算数B 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Bについては全国との差が前年度と比較して広がりました。

【中学校】

国語A 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Aについては全国との差が前年度と比較して広がりました。

国語B 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Bについては全国との差が前年度と比較して広がりました。

数学A 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Aについては全国との差が前年度と比較して縮まりました。

数学B 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Bについては全国との差が前年度と比較して縮まりました。

データ

平均正答率の状況(小学校6年生、中学校3年生)の推移

小学校	H20	H21	H22	H24	H25	H26	H27	H28
国語A	92.5	94.4	94.8	94.9	96.3	98.5	97.3	97.4
国語B	91.9	90.9	91.5	91.9	93.9	95.3	96.3	96.9
算数A	92.0	94.2	90.6	93.7	97.0	97.1	96.1	97.0
算数B	92.4	94.0	88.8	92.2	92.5	94.8	94.4	94.3

(現状値)

(実績値)

中学校	H20	H21	H22	H24	H25	H26	H27	H28
国語A	98.8	98.8	98.8	98.5	99.5	100.0	100.0	99.3
国語B	96.9	97.4	93.7	100.6	98.2	97.8	99.8	97.7
数学A	95.7	97.4	94.3	96.6	97.8	97.9	97.8	99.4
数学B	93.5	97.4	90.3	95.1	94.2	99.3	95.4	98.2

(現状値)

(実績値)

児童生徒の体力・運動能力の状況 (小学校5年生、中学校2年生)

指標の説明

【対応する政策】

大項目(分野) 3 人・地域

中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成

小項目(政策の方向性) ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

本道の児童生徒の体力の状況を測る指標です。

【定義・算出式】

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の値(小学校5年生、中学校2年生)です。

・全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、全国的な子どもの体力の状況を把握・分析する全国調査です。

【出典】

文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」、毎年調査

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度

小学校5年生 男子 48.5 女子 47.7

中学校2年生 男子 47.9 女子 45.9

【目標値】

目標年:平成34年度 目標値:平成34年度までに全国平均値以上(50以上)

<目標値設定の考え方>

本道の子どもの学力・体力のステップアップを推進することにより、小学5年生男女、中学2年生男女それぞれの総合得点を全国平均以上とすることをめざし、目標値を設定しています。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している平成34年度としています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度

小学校5年生 男子 49.0 女子 48.3

中学校2年生 男子 48.4 女子 46.5

<達成度合の分析>

[小学校5年生]

男子 昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られます。

女子 昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られます。

[中学校2年生]

男子 昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られます。

女子 昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られます。

データ

児童生徒の体力・運動能力の状況(小学校5年生、中学校2年生)の推移

	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H24	H25	H26	H27	H28
小5男	47.7	48.4	48.6	48.3	47.9	48.5	48.7	49.0
小5女	47.4	47.8	47.7	47.8	47.1	47.7	48.1	48.3
中2男	47.4	47.4	47.8	47.9	47.9	47.9	48.2	48.4
中2女	45.5	45.6	45.7	45.9	45.8	45.9	46.1	46.5

(現状値)

(実績値)

生涯学習の成果を活用している住民の割合

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

生涯学習社会の構築に向けた社会教育を推進するための諸施策の成果を測る指標です。

【定義・算出式】

生涯学習に関する住民の意識調査において、「この1年くらいの間に『生涯学習』を行った」と回答した人のうち、「学習活動を通じて身に付けた知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動などに生かしている」、「子供たちを育むための活動に生かしている」、「他の人(子供たちを除く)の学習やスポーツ活動、文化活動などの指導に生かしている」と回答した人数の割合です。

【出典】

北海道教育庁「生涯学習に関する住民の意識調査」、毎年調査、概ね3月公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度 40.3%

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:80.0%

<目標値設定の考え方>

生涯学習社会の構築に向けた社会教育の充実に取り組むことにより、生涯学習の成果を活用している住民の割合が平成26年度の約2倍である80%に到達することをめざし、目標値を設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 58.6%

<達成度合の分析>

「生涯学習の現状」の発行や、市町村教育委員会担当者への説明会の実施などにより、学んだ成果を生かすことの意義や必要性について理解が広がりました。

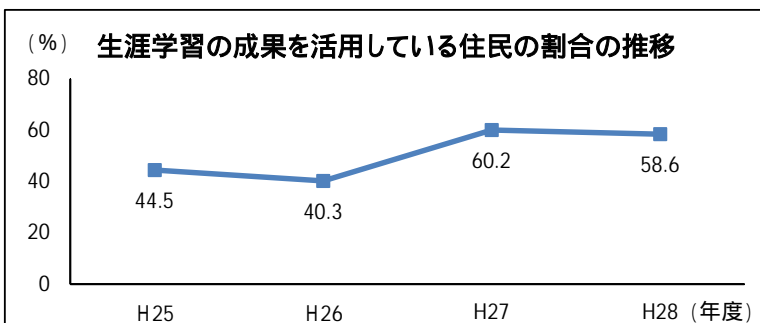
データ

生涯学習の成果を活用している

住民の割合の推移

(単位:%)

	H25	H26	H27	H28
割合	44.5	40.3	60.2	58.6
		(現状値)		(実績値)



国際理解教育を行っている公立高校の割合

指標の説明

【対応する政策】

大項目(分野) 3 人・地域

中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成

小項目(政策の方向性) グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

【何を測る指標か】

公立高校における国際理解教育の実施状況を測る指標です。

【定義・算出式】

姉妹校との生徒の交流会や外国人による講演会など国際理解教育に関する取組を行っている公立高校の割合です。

【出典】

北海道教育庁調べ、毎年調査、9月公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度 71.0%

【目標値】

目標年:平成31年度 目標値:100.0%

<目標値設定の考え方>

姉妹校との交流等を推進することにより、平成31年度までに全ての公立高校で取組が実施されることを目標としています。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している平成31年度としています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 97.5%

<達成度合の分析>

各学校において、海外からの留学生や教育旅行を積極的に受け入れる体制が整備されています。また「高等学校英語力向上事業」において、英語母国語話者による講演会を実施しています。

データ

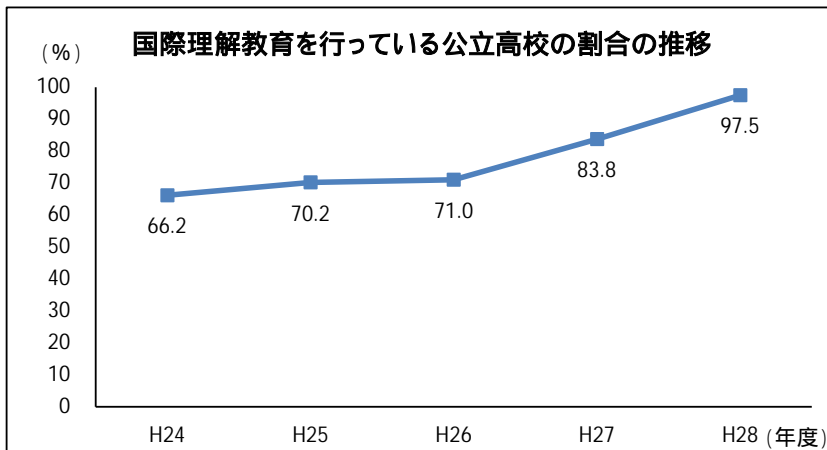
国際理解教育を行っている公立高校の割合の推移

(単位:%)

	H24	H25	H26	H27	H28
割合	66.2	70.2	71.0	83.8	97.5

(現状値)

(実績値)



外国人留学生数

指標の説明

【対応する政策】

大項目(分野) 3 人・地域

中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成

小項目(政策の方向性) グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

【何を測る指標か】

本道における外国人留学生の受入拡大に向けた環境整備の状況を測る指標です。

【定義・算出式】

「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、道内の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び道内の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生の数です。

【出典】

独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、毎年調査、概ね4月公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度 2,588人

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:3,000人

<目標値設定の考え方>

外国人留学生の受入環境の整備等を行うことにより、年率で約1.43%の留学生数の増加をめざし、目標値を設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 2,897人

<達成度合の分析>

補助金事業に係る海外留学フェアへの出展や道内各大学の効果的な学生誘致活動の効果が現れています。

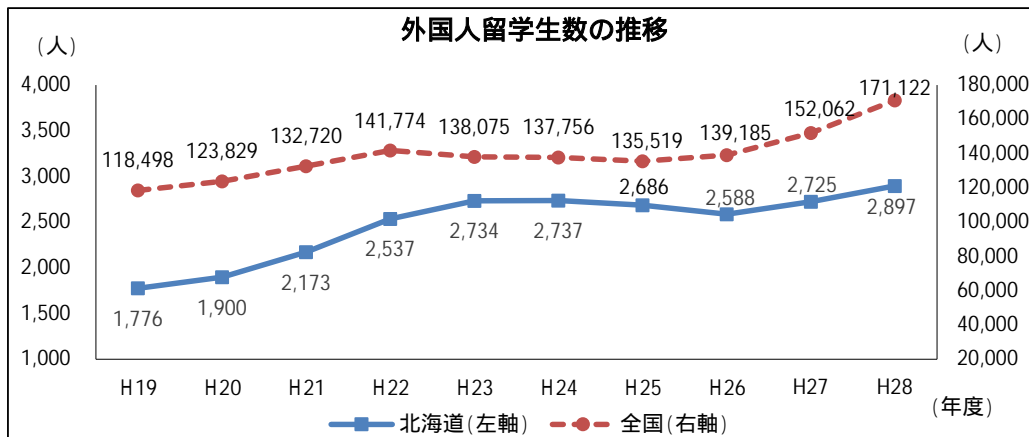
データ

外国人留学生数の推移

(単位:人)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
北海道	1,776	1,900	2,173	2,537	2,734	2,737	2,686	2,588	2,725	2,897
全国	118,498	123,829	132,720	141,774	138,075	137,756	135,519	139,185	152,062	171,122

(現状値) (実績値)



いじめに対する意識(小学校、中学校)

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) 次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり

【何を測る指標か】

いじめに対する児童生徒の意識の向上度合いを測る指標です。

【定義・算出式】

全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という問いに対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合です。

【出典】

文部科学省「全国学力・学習状況調査」、毎年調査、8月頃公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度

小学校 82.3% 中学校 70.7%

【目標値】

目標年:平成34年度 目標値:平成34年度までに小学校中学校ともに100%

<目標値設定の考え方>

いじめの未然防止に対応するための取組を推進し、全ての児童生徒に「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という意識を身に付けさせることを目標としています。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している平成34年度としています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度

小学校 85.0% 中学校 73.6%

<達成度合の分析>

規範意識を高める指導の在り方などについての市町村教育委員会や学校に対する指導助言、定期的なアンケート調査の実施、教育相談体制の充実など、いじめ未然防止の対策を行った結果、前年度(小学校83.0%、中学校71.3%)と比較するとわずかではありますが向上しています。

データ

いじめに対する意識(小学校、中学校)の推移

小学校

(単位:%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
北海道	76.6	76.4	77.7	77.9	75.6	77.8	79.6	82.3	83.0	85.0
全国	76.1	75.7	76.6	75.7	-	76.2	79.9	82.1	81.8	83.1

(現状値)

(実績値)

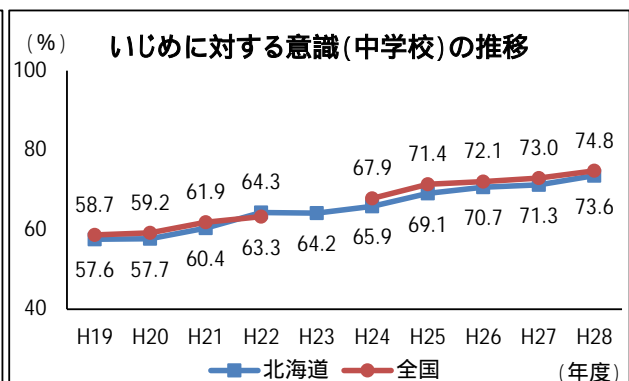
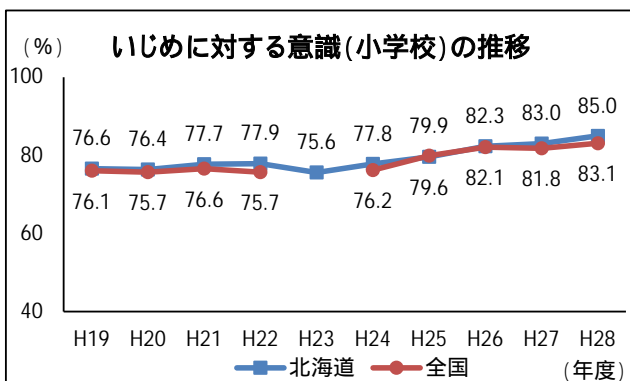
中学校

(単位:%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
北海道	57.6	57.7	60.4	64.3	64.2	65.9	69.1	70.7	71.3	73.6
全国	58.7	59.2	61.9	63.3	-	67.9	71.4	72.1	73.0	74.8

(現状値)

(実績値)



高齢者（65歳以上）の就業率

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進

【何を測る指標か】

多様なスキルや豊富な経験を活かして、高齢者が仕事に就き、地域や産業で活躍できる社会の状態を測る指標です。

【定義・算出式】

労働力調査における、65歳以上の高齢者のうち仕事に就いている人の割合です。
・労働力調査は、国勢調査の約100万調査区から約2,900調査区を選定し、その調査区内から選定された約4万世帯及びその世帯員を対象とした調査です。

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年 16.5%(全国平均値20.8%)

【目標値】

目標年:平成31年 目標値:平成31年までに全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

高齢者が働きやすい環境づくりを進めることにより、全国平均値以上とすることを目標としています。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している平成31年としています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年 18.2%(全国平均値 22.3%)

<達成度合の分析>

北海道労働局などの関係機関と連携を図りながら、高年齢者の雇用安定に取り組んだことにより、高齢者の就業率は前年(H27:17.6%)より上昇しています。

データ

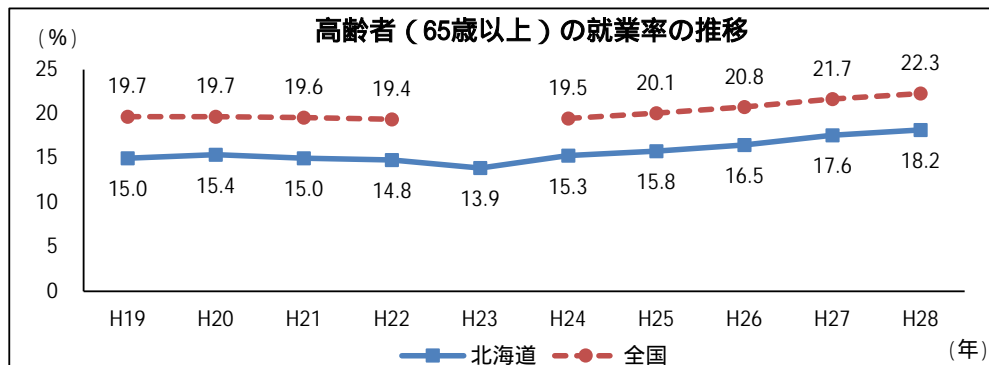
高齢者（65歳以上）の就業率の推移

(単位:%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
北海道	15.0	15.4	15.0	14.8	13.9	15.3	15.8	16.5	17.6	18.2
全国	19.7	19.7	19.6	19.4	19.5	20.1	20.8	21.7	22.3	

(現状値)

(実績値)



障がい者の実雇用率（民間企業）

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進

【何を測る指標か】

障がいのある方々が仕事に従事し、地域で活躍できる社会の状態を測る指標です。

【定義・算出式】

「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用義務がある民間企業における、障がい者の平均実雇用率です。

・障がい者の雇用義務がある民間企業とは、従業員50人以上の民間企業です。

(算出式)

実雇用率 = (雇用する身体障害者及び知的障害者の数 + 雇用する精神障害者の数) / 雇用する常用労働者数

【出典】

厚生労働省北海道労働局「障害者雇用状況の集計結果」、毎年調査、11月頃公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年 1.90%

【目標値】

目標年:平成31年 目標値:平成31年までに法定雇用率(2.0%)以上

<目標値設定の考え方>

就労機会の確保に向けた取組を推進することにより、法定雇用率以上とすることを目標としています。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している平成31年としています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年 2.06%

<達成度合の分析>

北海道労働局をはじめ関係機関と連携した雇用促進により、企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善しています。

データ

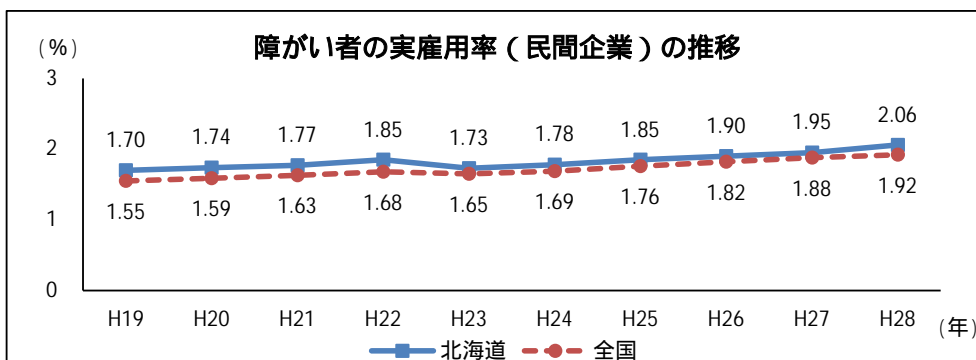
障がい者の実雇用率（民間企業）の推移

(単位:%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
北海道	1.70	1.74	1.77	1.85	1.73	1.78	1.85	1.90	1.95	2.06
全国	1.55	1.59	1.63	1.68	1.65	1.69	1.76	1.82	1.88	1.92

(現状値)

(実績値)



女性(25~34歳)の就業率

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり

【何を測る指標か】

結婚・子育て期における就業を希望する女性の活躍の状況を測る指標です。

【定義・算出式】

25歳から34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合です。

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年 66.8%(全国平均値71.6%)

【目標値】

目標年:平成31年 目標値:平成31年までに全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくりを進めることなどにより、全国平均値以上とすることを目標としています。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している平成31年としています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年 70.3%(全国平均値73.9%)

<達成度合の分析>

25~34歳の女性の就業率は昨年度(h27:70.6%)に比べ若干減少しているものの、基準値である66.8%からは増加しており、事業効果が現れています。

データ

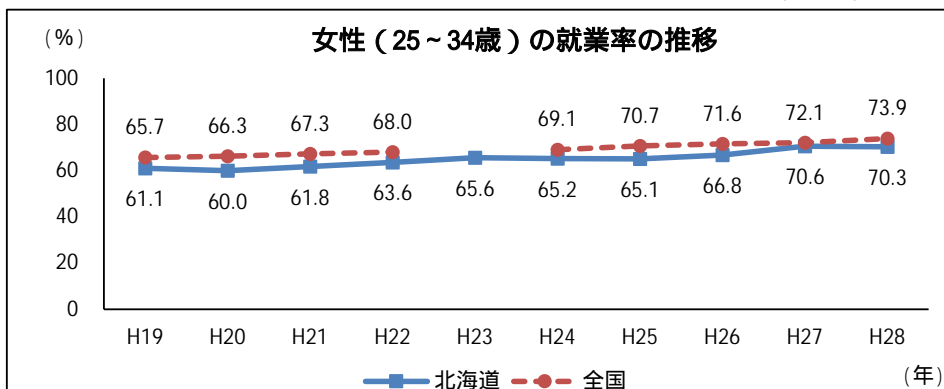
女性(25~34歳)の就業率の推移

(単位:%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
北海道	61.1	60.0	61.8	63.6	65.6	65.2	65.1	66.8	70.6	70.3
全国	65.7	66.3	67.3	68.0	69.1	70.7	71.6	72.1	73.9	

(現状値)

(実績値)



北海道博物館の利用者満足度

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) 北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承

【何を測る指標か】

道民の歴史・文化への親しみ度合いを測る指標です。

【定義・算出式】

北海道博物館の利用者に対して行うオーディエンス・リサーチ(利用者調査)で、施設全般に関して「満足」と回答した人の割合です。

・北海道博物館は、北海道開拓記念館(昭和46年開館)と道立アイヌ民族文化研究センター(平成6年開所)という2つの道立施設を統合して、平成27年に新たに開設された、北海道の自然や歴史・文化を広く紹介する施設です。

【出典】

北海道博物館調査、毎年調査、概ね4月公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度 65.8%(北海道開拓記念館の実績のため、参考値)

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:80.0%

<目標値設定の考え方>

北海道博物館を核として地域の博物館などとも連携し、本道固有の歴史や道内各地の様々な民俗芸能・生活文化などを発信する取組を推進することにより、より利用者の満足度を高めて80%とすることを目標としています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 78.6%

<達成度合の分析>

北海道の自然、歴史、文化を学ぶことができる展示構成やわかりやすい解説の導入、ハンズオンなど来館者を楽しませる工夫、企画展示の取組などに対して来館者から高い評価を受けており、北海道博物館の総合展示の運営や魅力的な企画展の実施などの活動に取り組んだ結果、事業効果は継続しています。

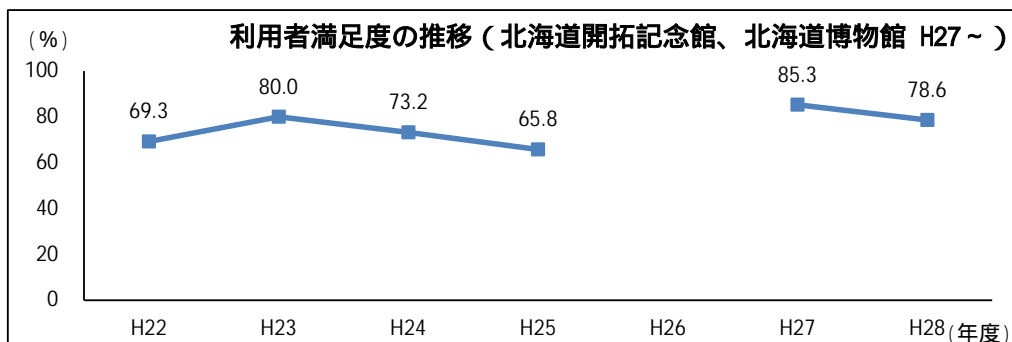
データ

北海道開拓記念館の利用者満足度の推移(参考値)

(単位:%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
割合	69.3	80.0	73.2	65.8		85.3	78.6
				(現状値)			(実績値)

平成25年度までは北海道開拓記念館の実績のため参考値です。平成27年度から北海道博物館の実績になります。
平成26年度は、リニューアル工事につき、年度を通じて閉館していたことから、調査は、実施していません。



赤れんが庁舎入館者数

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) 先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開

【何を測る指標か】

赤れんが庁舎を芸術文化等の情報発信拠点として活用する効果を測る指標です。

【定義・算出式】

赤れんが庁舎の年間入館者数です。

【出典】

北海道総務部調べ、毎年調査、4月確定

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度 51万人

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:81万人

<目標値設定の考え方>

道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用等により、道外からの観光客の増加の目標と同程度の割合(約59%増)で入館者数を増加させることをめざし、目標値を設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 65万人

<達成度合の分析>

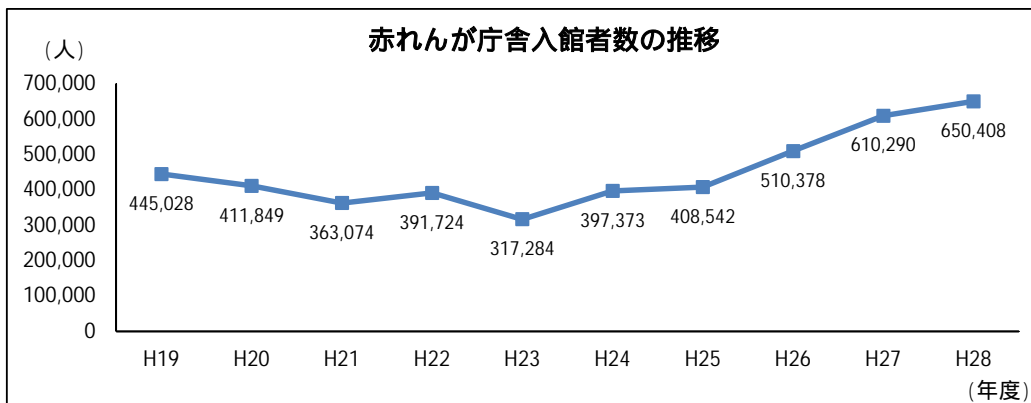
前庭を含めた適切な維持管理、各種行事の開催、観光ボランティアの活動などにより、観光客を取り込むことができます。

データ

赤れんが庁舎入館者数の推移

(単位:人)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
入館者数	445,028	411,849	363,074	391,724	317,284	397,373	408,542	510,378	610,290	650,408
								(現状値)		(実績値)



文化会館入場者数

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興

【何を測る指標か】

芸術文化活動への道民参加の状況を測る指標です。

【定義・算出式】

公立文化会館が主催・共催する事業の入場者数又は参加者数の合計をいいます。
 ・公立文化会館とは、座席数300席以上のホールを有する文化会館のうち、公立のものです。
 ・主催・共催する事業とは、舞台芸術・芸術公演、学級・講座などの事業です。

【出典】

文部科学省「社会教育調査」(概ね3年ごと調査)

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成22年度 46万人

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:50万人

<目標値設定の考え方>

市町村や関係機関と連携しながら、芸術文化活動へ参加する機会や芸術鑑賞などの文化に触れる機会の充実を図ることにより、過去10年間の高水準である平成19年度の実績を上回ることをめざし、目標値を設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成26年度 40万人

<達成度合の分析>

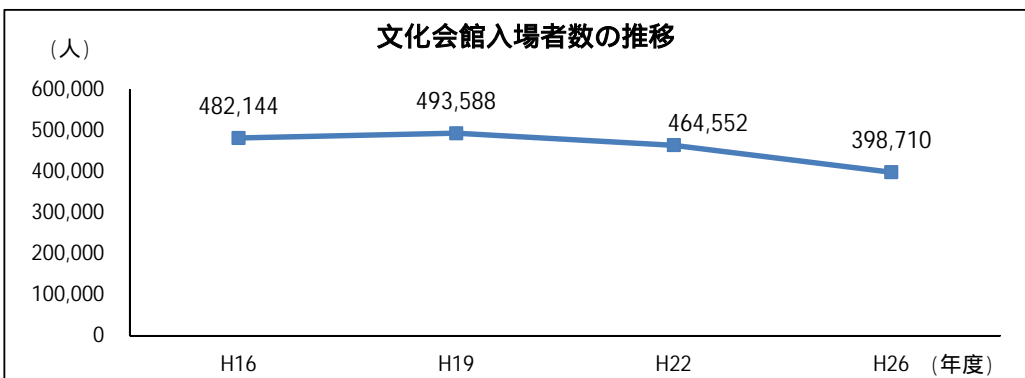
最新の実績値は平成26年度の数値です。

データ

文化会館入場者数の推移

(単位:人)

	H16	H19	H22	H26
入館者数	482,144	493,588	464,552	398,710
			(現状値)	(実績値)



本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現
- 小項目(政策の方向性) 地域スポーツ活動の推進と環境の充実

【何を測る指標か】

地域スポーツ活動の推進状況を測る指標です。

【定義・算出式】

道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合です。

【出典】

北海道環境生活部「スポーツに関する実態調査」、隔年調査、概ね調査年の翌年10月公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度 59%

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:65%

<目標値設定の考え方>

ライフステージに応じた地域スポーツ活動を推進することにより、成人のうち3人に2人程度が週1回以上スポーツを行うことをめざし、目標値を設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 59%

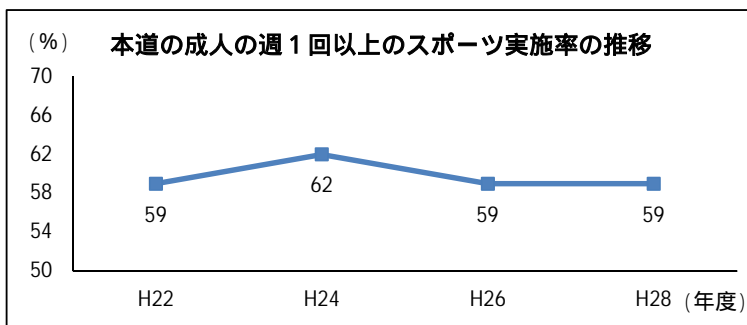
<達成度合の分析>

数値は基準値と同水準ですが、目標値達成に向け、総合型地域スポーツクラブの普及に向けた講習会実施や、スポーツ指導者の派遣を行い、地域スポーツ推進の事業による効果が着実に現れています。

データ

本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率の推移 (単位:%)

	H22	H24	H26	H28
実施率	59	62	59	59
		(現状値)		(実績値)



本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現
- 小項目(政策の方向性) 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成

【何を測る指標か】

世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成状況を測る指標です。

【定義・算出式】

本道出身者で、夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックに出場した選手の数です。

・本道出身者とは、

大会報告において出身地を「北海道」としている
出場時に北海道内の学校や企業に所属している
選手のことです。

【出典】

北海道環境生活部調べ、大会ごとに調査、確定

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成24年 夏季 ロンドン17人(オリンピック13人・パラリンピック4人)

平成26年 冬季 ソチ60人(オリンピック58人・パラリンピック2人)

【目標値】

目標年:平成37年 目標値:前回大会以上

<目標値設定の考え方>

戦略的な選手強化や指導者の充実により競技力の向上を図ることなどにより、多くの本道出身選手がオリンピック・パラリンピック競技大会に出場して活躍をすることをめざし、目標を設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年 夏季 リオデジャネイロ20人(オリンピック12人・パラリンピック8人)

<達成度合の分析>

最新の実績値は直近開催のオリンピック・パラリンピックの数値です。

データ

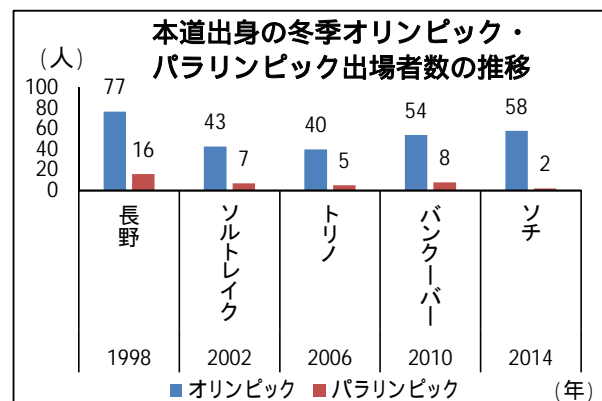
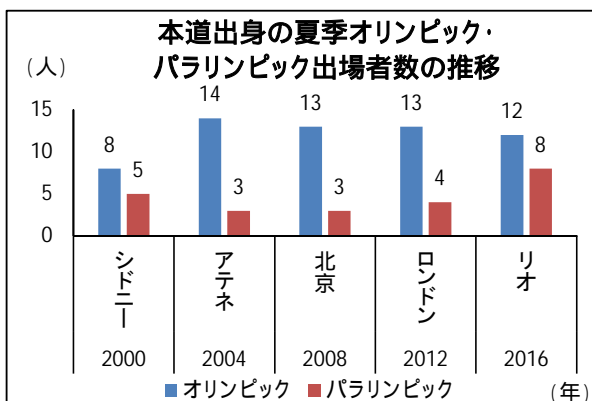
本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数の推移

(単位:人)

	開催年	1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016
	大会名	長野	シドニー	ソルトレイク	アテネ	トリノ	北京	バンクーバー	ロンドン	ソチ	リオ
夏季	オリンピック		8		14		13		13		12
	パラリンピック		5		3		3		4		8
冬季	オリンピック	77		43		40		54		58	
	パラリンピック	16		7		5		8		2	

(現状値)

(実績値)



国や道の広域連携制度に取り組む地域数

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) 個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

行政サービスを持続的に提供するための、市町村による広域連携の実施状況を測る指標です。

【定義・算出式】

道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数です。
 ・定住自立圏とは、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、地方圏において地域の中心市(中心市)と近隣の市町村が協定を結び、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体の医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する国の施策です。
 ・連携中枢都市圏とは、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済の拠点形成する国の施策です。
 ・道独自の市町村連携地域モデル事業とは、人口減少下においても、医療、福祉、教育や産業振興などの行政サービスを持続的に提供していくため、「役割分担と連携・相互補完」の考え方にに基づき、複数市町村による連携の取組・協力を行うことで圏域全体の活性化を図る道の施策です。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度 12地域

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:21地域

<目標値設定の考え方>

地域の実情や特性に応じた広域連携を推進することにより、道内の全域で広域連携に係る取組が行われることをめざし、定住自立圏の形成圏域や第二次医療圏など地域の繋がりにから想定した21地域で連携が行われることを目標値として設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 19地域

<達成度合の分析>

人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されています。

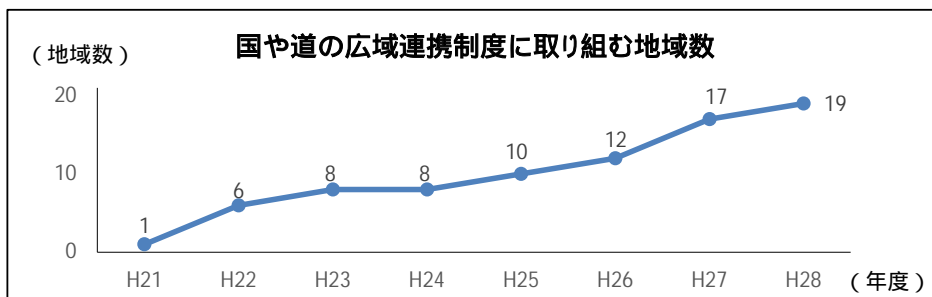
データ

国や道の広域連携制度に取り組む地域数の推移

(単位:地域)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地域数	1	6	8	8	10	12	17	19

(現状値) (実績値)



本道からの転出超過数

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) 個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

本道における、人口の社会増減の状況を測る指標です。

【定義・算出式】

本道に転入してくる人と本道から転出する人の差等による社会増減をいいます。

【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」、毎年調査、7月頃公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年 約8,000人

【目標値】

目標年:平成37年 目標値:0人

<目標値設定の考え方>

本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の状況を解消することを目標としています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値
平成28年 3,724人

<達成度合の分析>

北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるため、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要があります。

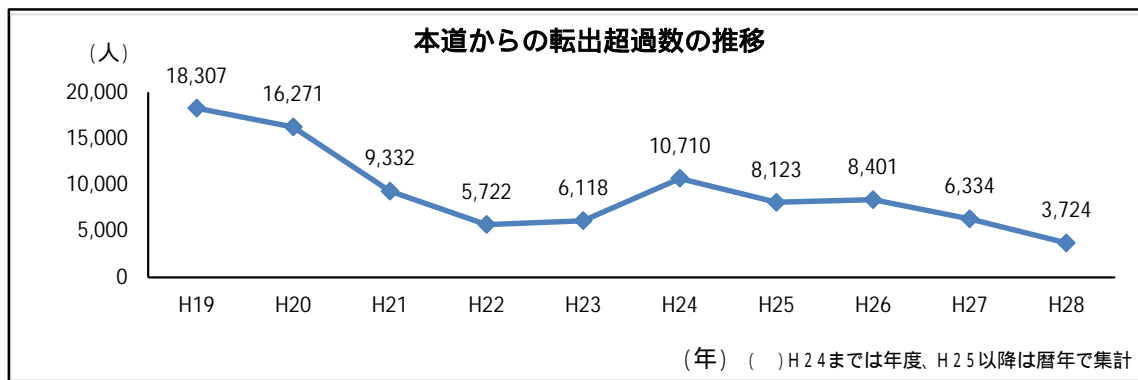
データ

本道からの転出超過数の推移

(単位:人)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
転出超過	18,307	16,271	9,332	5,722	6,118	10,710	8,123	8,401	6,334	3,724
								(現状値)		(実績値)

(注)法改正により外国人住民が新たに住民基本台帳の記載対象となったため、H24は一時的に11,576人の社会増となったが、前後年との比較のため、同年の数値は、転入・転出のみを対象とした住民基本台帳の記載・消除数の差引に置き換えている。



外国人居住者数

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) 国際交流と多文化共生の推進

【何を測る指標か】

外国人にも暮らしやすい地域づくりの状況を測る指標です。

【定義・算出式】

本道に90日以上滞在しようとする者のうち、居住する市区町村に外国人登録申請をし、登録された者の数です。

【出典】

法務省「在留外国人統計」、毎年調査、3月頃公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年 23,534人

【目標値】

目標年:平成37年 目標値:28,000人

<目標値設定の考え方>

道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重するなどの多文化共生社会の実現に向けた取組を進めることにより、過去10年間の全道の外国人居住者数の増加数と同程度の人数を増加させることをめざし、目標値を設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年 28,869人

<達成度合の分析>

道内外公館やJICA北海道、北海道国際交流・協力総合センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れています。

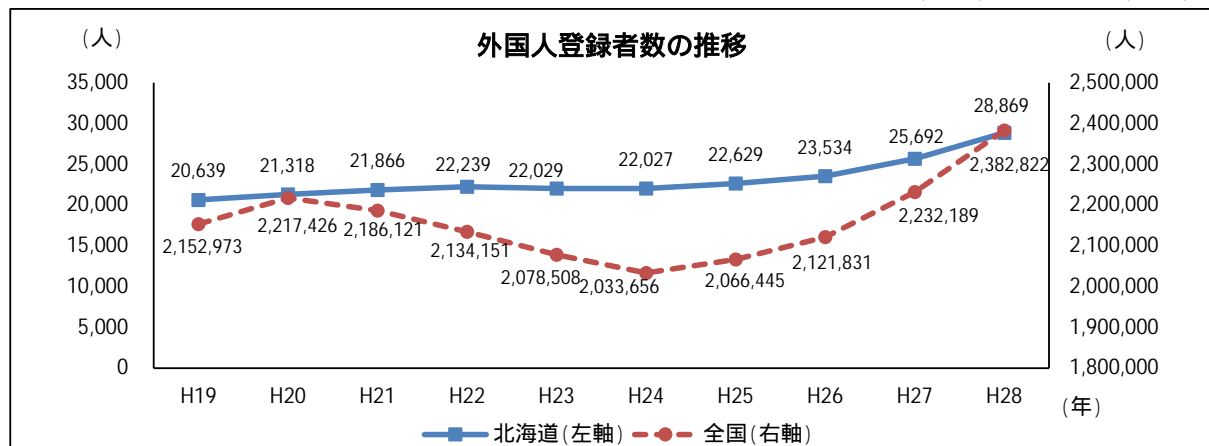
データ

外国人登録者数の推移

(単位:人)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
北海道	20,639	21,318	21,866	22,239	22,029	22,027	22,629	23,534	25,692	28,869
全国	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822

(現状値) (実績値)



北方領土返還要求署名数(累計)

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) 北方領土の早期返還と隣接地域の振興

【何を測る指標か】

北方領土返還要求運動の推進状況を測る指標です。

【定義・算出式】

昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計値です。

【出典】

北海道総務部調べ、毎年調査、4月公表

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度 8,702万人

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:9,769万人

<目標値設定の考え方>

平成21年度から平成26年度までの北方領土返還要求署名数の年間平均値(97万人)をもとに目標値を設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 8,905万人

<達成度合の分析>

関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、国民世論の結集が図られています。

データ

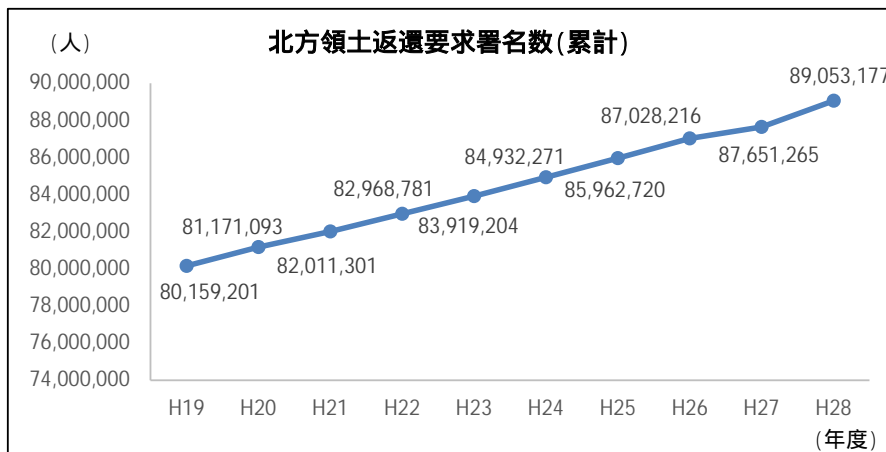
北方領土返還要求署名数(累計)の推移

(単位:人)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
署名数	80,159,201	81,171,093	82,011,301	82,968,781	83,919,204	84,932,271	85,962,720	87,028,216	87,651,265	89,053,177

(現状値)

(実績値)



指標名 個別施設ごとの長寿命化計画策定率

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備

【何を測る指標か】

インフラの長寿命化や必要な機能の適正化など戦略的な管理を進め、維持管理・更新等に係るコストを縮減・平準化する取組の状況を測る指標です。

【定義・算出式】

道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合です。施設の維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減・平準化を図るため、点検・診断等の結果をもとに取組の優先順位など個別施設ごとの具体の対応を示す「個別施設ごとの長寿命化計画」を定め、計画的な取組を進めるものです。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定

指標の達成状況

【現状値】 「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度 41.7%

【目標値】

目標年:平成32年度 目標値:100%

<目標値設定の考え方>

限られた財源の中でインフラの長寿命化や必要な機能の適正化など戦略的な管理を進め、維持管理・更新等に係るコストの縮減・平準化に取り組むため、全ての道有施設等の個別計画の策定率を100%とすることを目標としています。なお、目標年は北海道インフラ長寿命化計画において設定している平成32年度としています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 50.0%

<達成度合の分析>

個別施設計画の策定は、最終目標年次(H32)に向け、計画どおり進められています。

データ

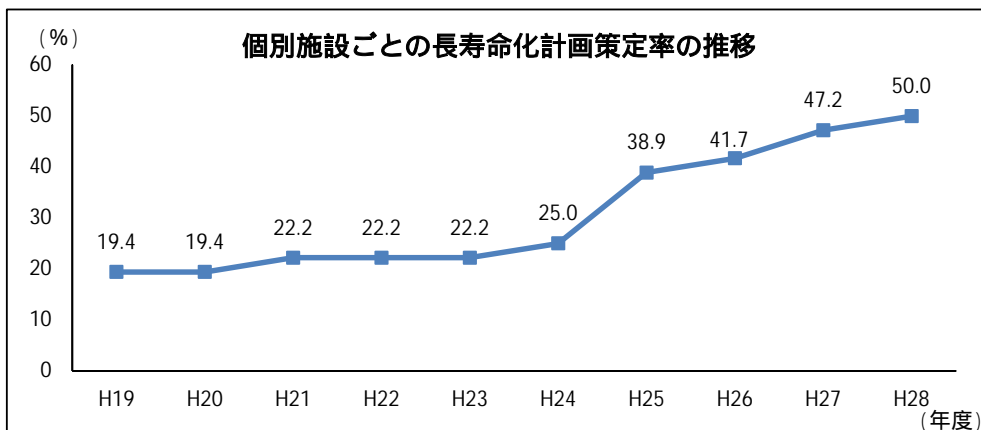
個別施設ごとの長寿命化計画策定率の推移

(単位: %)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
策定率	19.4	19.4	22.2	22.2	22.2	25.0	38.9	41.7	47.2	50.0

(現状値)

(実績値)



道内空港の国際線利用者数

指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

【何を測る指標か】

航空路の拡充や空港機能の強化などによる人流の拡大状況を測る指標です。

【定義・算出式】

道内空港の国際線(定期便、チャーター便)利用者数です。

【出典】

国土交通省「空港管理状況調査」、毎年調査、9月公表

指標の達成状況

【現状値】

平成26年度 205万人

【目標値】

目標年:平成37年度 目標値:380万人以上

<目標値設定の考え方>

総合政策部航空局が実施した調査において全道的に空港受入体制の更なる強化が進められた場合、平成32年度に380万人程度の国際線利用者数の受入が可能と算出されたことから、これ以上の利用者数とすることをめざし、目標値として設定しています。

【実績値】 「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値

平成28年度 305万人

<達成度合の分析>

国際航空定期便の受入円滑化に向けた検討会の開催等、新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航路線数は順調に増加し、国際線利用者数も増加しています。

データ

道内空港の国際線利用者数の推移

(単位:千人)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新千歳空港	814	789	845	950	886	1,102	1,344	1,702	2,278	2,721
その他道内空港	289	252	142	167	91	155	274	349	417	324
合計	1,103	1,041	987	1,117	977	1,257	1,618	2,051	2,695	3,045

(現状値)

(実績値)

